	_			人 2 7 年	三国調 84,3	317 人		_	* +	wher	707 140	No.	407 N/4 11/4 11/4	<i>t</i> = ===	LL		
平)	戎 2	8	年 度	2 2 年			区 分 住民基本台帳人		うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	: 名 団	体名市	町 村 類	型 II-3
<b>&gt;</b> /±1	<del>/-/-</del>	\LL	<u>√</u> √□	口 増 湯 面			29. 1. 1 85, 022 28. 1. 1 84, 703		83,940 人	区分	2 7 年国調	22年国調		08	2198		
決	算	状	況	人 口 智	哲 度 1,4	131 人	増 減 率 0.4	%	0.3 %	第 1 次	726	773		. h. mi		方 交 付 税 種	地 1-4
歳	入	の	状 況	(単人	位: 千円·%)						1. 9 9, 465	2. 1 9, 391	<b>茨</b>	城県	牛久市		
区	分		決 算 額	構成比経	常一般財源等	黄成比				第 2 次	25. 3	25. 8	区	分	平成28	年度(千円)平成	27年度(千円)
栅	方	秘	11, 899, 435	44. 6	11, 097, 832	77.7				第 3 次	27, 231 72. 8	26, 265 72. 1	歳		額	26, 665, 091	27, 305, 471
地方	譲 与	税	247, 768	0.9	247, 768	1. 7	市町村税	<i>(</i> )	44 22 (	単位:千円		指定団体等	-i I		額	25, 614, 985	25, 816, 660
利 子 割配 当 割		金	10, 553	0.0	10, 553	0.1	117 117 176	1	10 10 (-	争位. 111	70 7	の指定状況 旧新産×	歳み	歳出差繰越すべき財	引 源	1, 050, 106	1, 488, 811
配 当 割株式等譲渡	<ul><li>交 付</li><li>所得割交</li></ul>	付金	41, 575 24, 373	0. 2 0. 1	41, 575 24, 373	0. 3 0. 2	区 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支室年度に実		支	175, 687 874, 419	365, 520 1, 123, 291
地方消费	税交付	金	1, 194, 371	4.5	1, 194, 371	8.4			11, 097, 832	93. 3	-	低 開 発 ×	単 年 状 糖	度収	支	-248, 872	209, 656
ゴルフ場を	用税交:   曹税	寸 金	17, 188	0.1	17, 188	0.1	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税		11, 097, 832 5, 670, 764	93. 3 47. 7	-	旧産炭×山 振×	が 積 繰 ト	立 賞 還	金	629, 404	457, 137
自動車取	得税交付	寸 金	46, 403	0.2	46, 403	0.3	內 個 人 均 等 割	ļ	149, 331	1.3	-	過 疎 ×	況 積 立 金	シ 取 崩 し	額	354, 641	668, 188
	、税 交 作 例 交 付		55, 890	0.2	- 55, 890	0.4	所 得 割 法 人 均 等 割		5, 004, 502 202, 323	42. 1 1. 7	-	首都○ 近畿×	実 質 単	年 度 収	支	25, 891	-1, 395
	交付	税	1, 697, 120	6.4	1, 408, 210	9.9			314, 608	2.6	-	中部×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
内普 通	交 付	税	1, 408, 210	5.3	1, 408, 210	9.9	固定資産税	Ţ	4, 766, 008	40.1	-	財政健全化等 ×	一 一 組		員 31	7 1,027,080	3, 240
特 別 誤 災 復 リ	交 付 ! 特別交·	祝 守 税	287, 516 1, 394	1. 1 0. 0	-	_	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	1	4, 764, 183 145, 535	40. 0 1. 2	-	指数表選定 ○ 財源 超過 ×	般うち	消 防 職 技 能 労 務	員 7		2, 687
( 一般	財源言	<del> </del> )	15, 234, 676	57. 1	14, 144, 163	99. 1	市町村たばこ税		515, 525	4.3	-		職 教 育	公 務	員		3, 245
交通安全対分 担 金	策特別交 • 負 担		15, 160 294, 451	0. 1 1. 1	15, 160	0.1	鉱 産 税 特別土地保有税	1	-	-	-		員 臨 時	聯	計 32	 1 1,040,060	3, 240
使	用用	料	314, 765	1. 2	53, 889	0.4			-	-	-		ラ ス パ ~	イレス指	数	1,040,000	95. 3
手 庫	数	料	192, 783	0.7	-	-	目 的 税		801, 603	6.7	-	一部事務組	合加入の状況	特別職等	定	数 適用開始年月日 /	人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
	支 出 供 交 付	金	3, 663, 646	13. 7	_	_	法 定 目 的 税 丙 入 湯 税	<b></b>	801, 603 -	6. 7 -		議員公務災害 〇	し尿処理〇	市区町村	長	8. 10. 01	8,800
(特別区貝		金 )			_	_	事 業 所 税		-	-	-	非常勤公務災害		副市区町村	長	8. 10. 01	6, 800
都 道 府 財 産	県 支 出	金入	1, 736, 442 97, 365	6. 5 0. 4	62, 836	0.4	都市計画税		801, 603	6.7	_	退職手当〇 事務機共同×		教 育 議 会 議	長長		6, 400 4, 500
寄	附	金	35, 044	0. 1	-	-	法定外目的税	<b> </b>	_	_	-	税務事務〇			長		4, 100
繰	入	金金	432, 438	1.6	-	-	旧法による税		- 11, 899, 435	- 100. 0		老人福祉 〇 伝 染 病 ×	中学校×	議 会 議	員 20	8. 10. 01	3, 900
諸	収	入	1, 488, 811 1, 295, 910	5. 6 4. 9		_	[i] [i]		11, 699, 455	100.0		伝 柴 州 ^	~ 00 NE O				
地	方	債	1, 863, 600	7.0	-	-											
	甫塡債(特例 ⅰ財 政 対:		1, 103, 200	4.1		_											
歳入	合	計	26, 665, 091	100.0	14, 276, 048	100.0											
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	川 歳 と	出 の ‡	沈 况 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
X	分		決 算 額	構成比充	当一般財源等	経常経費:	充当一般財源等 経常収支比率	区	分	決算	額 構成比	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財 政	収 入 額	10, 000, 786	9, 571, 946
人 う ち	件 職 員	費給	4, 225, 225	16. 5	3, 803, 176		3, 729, 298 24. 2	△ ※		( A	)	普通建設事業			需 要 額入 額 等	11, 430, 780	11, 000, 156
扶	助	費	2, 210, 574 6, 037, 110	8. 6 23. 6	2, 016, 927 1, 771, 681		1, 727, 511 11. 2	総	会 費務 費	241, 3 3, 757, 8		353	- 241, 374 , 084 3, 150, 010		入 額 等 <sub>改 規 模</sub>	12, 806, 115 15, 317, 546	12, 210, 667 14, 925, 432
公	債	費	1, 935, 752	7.6	1, 893, 254		1, 893, 254 12. 3	民	生 費	9, 129,	386 35.6		, 765 4, 414, 268	財 政 力	指 数	0.88	0.88
力 元 利 償:	還 金 { 元 利	金子	1, 619, 595 316, 157	6. 3 1. 2	1, 577, 097 316, 157		1, 577, 097 10. 3 316, 157 2. 1	衛労	生 費 働 費	2, 747, 8		259	, 950 2, 050, 526 - 6, 070		比率(%)	5. 7 10. 4	7. 5 9. 8
訳一 時 借	入金禾	」子			-			農林		319,		130	, 974 156, 454		比率(%)	-	-
(義務的	経 費   件	計 )	12, 198, 087	47. 6 17. 2	7, 468, 111		7, 350, 063 47. 8	商士	工 費 木 費	276,8			,005 254,579	全	字比率(%)	1.7	2. 4
**** 持	11+ 補 修	費	4, 413, 053 353, 168	17.2	3, 466, 900 224, 642		3, 278, 830 21. 3 224, 642 1. 5	工消	か 質 防 費	2, 195, 3 1, 020, 0			, 936 1, 478, 765 , 083 1, 007, 769			1. /	2.4
補助	費	等	2, 522, 573		2, 220, 376		1, 872, 045 12. 2	教	育 費	3, 985, 2	273 15. 6	1, 141	, 313 2, 548, 055	積立金分	調	1, 822, 364	1, 547, 601
	事務組合負 出	担金	1, 255, 170 2, 639, 672	4. 9 10. 3	1, 083, 916 2, 338, 444		992, 291 6. 5 1, 707, 774 11. 1	災	害 復 旧 費 債 費	1, 935,	 756 7.6		- - 1, 893, 258	理 在 高 入	度 定 目 的	1, 076, 771 1, 727, 860	1, 075, 618 1, 591, 087
積	立	金	806, 272	3. 1	769, 291		-,,	諸	支出金	1,000,			-	- 地 方 債 耳	見 在 高	22, 351, 359	22, 107, 354
投資・出資			21,050		4, 000				度繰上充用金出 合計	95 614 (	 985 100.0	9 661	110 17 201 129	<ul> <li>物件</li> <li>債務負担行為額保証</li> </ul>	等購入		
前年度終投資				10.4	709, 364	経常	経費充当一般財源等計		ш п п	45, 014,	202 100.0	2,001	, 110 17, 201, 128	(支出予定額) そ (支出予定額) そ		4, 414, 884	3, 560, 144
う ち	人件	費	10, 576	0.0	10, 419		14,433,354 千円	繰公		2, 639, 672		質収	支 1	実 質	的なもの		-
	設事業 精		2, 661, 110 1, 000, 557		709, 364 61, 606		常 収 支 比 率 93.8 % (101.1 %)		下 水 道 市 場	641, 552 4, 186	計健 加 入	差 引 収世帯数(世	帯 ) 12.583	収 益 事 対 土 地 開 発 基		- 1, 241, 877	1, 241, 806
う	ち 単	独	1,660,453	6.5	647, 658		(減収補填債(特例分)	業.	上 水 道		- の保被保	険 者 数 (	人 ) 21,324	徼 冖 싴	31-	98.8 94.0	98. 6 92. 5
訳災害復			-		-	- the 1	及び臨時財政対策債除く)		工業用水道		一 状 険 被保険	者 保険税(料)山	又入額 90	収現・計市町	- ++ E =4		
失 業 対 歳 出	東 事 著 合	計	25, 614, 985	100.0	17, 201, 128	成	入 一 般 財 源 等 18,251,234 千円		国民健康保険 そ の 他	535, 162 1, 458, 772		看 { 国庫支! 保険給!		(%) 山 純 固		98. 8 94. 1 98. 7 93. 7	98. 7 93. 0 98. 5 91. 6
							級他団体施行事業負担金及び受託事										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)